

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年7月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	1,682,731	2,633,093	3,505,857
経常利益(千円)	179,004	655,386	399,910
四半期(当期)純利益(千円)	182,023	370,193	441,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,463	426,071	366,675
純資産額(千円)	5,374,611	5,747,672	5,491,096
総資産額(千円)	7,122,266	8,099,195	7,278,258
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	80.12	167.63	195.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	70.8	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,720	867,879	628,956
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,637	631,178	400,823
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,591	292,189	91,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	279,086	375,750	428,087

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.65	99.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃や円高の長期化等の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、上述の影響をうけ、受注は足踏み状態となりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、アメリカ、新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,633百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は609百万円（前年同期比219.8%増）、経常利益は655百万円（前年同期比266.1%増）、四半期純利益は370百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、375百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は867百万円（前年同期比256.1%の増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を648百万円計上したほか、賞与引当金が171百万円、その他流動負債が155百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期比107.9%の増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が529百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,017百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は292百万円（前年同期は33百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額123百万円、配当金の支払額100百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	339,870	13.23
榊原憲二	東京都世田谷区	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	70,003	2.73
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	61,000	2.37
計	-	1,095,763	42.66

(注) 上記のほか、自己株式が371,234株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,196,900	21,969	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,969	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	371,200	-	371,200	14.45
計	-	371,200	-	371,200	14.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,517	525,193
受取手形及び売掛金	954,676	1,040,635
有価証券	406,285	422,134
半製品	249,153	243,815
仕掛品	911,044	950,180
原材料及び貯蔵品	242,426	270,079
繰延税金資産	57,460	107,667
その他	53,866	46,653
貸倒引当金	471	610
流動資産合計	3,465,959	3,605,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,631	790,500
機械装置及び運搬具(純額)	172,702	207,477
土地	444,843	497,400
建設仮勘定	54,560	94,503
その他(純額)	31,395	32,111
有形固定資産合計	1,474,133	1,621,994
無形固定資産	11,609	9,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,233	2,773,833
繰延税金資産	6,854	7,133
その他	80,319	81,833
貸倒引当金	849	858
投資その他の資産合計	2,326,557	2,861,941
固定資産合計	3,812,299	4,493,448
資産合計	7,278,258	8,099,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,533	231,088
短期借入金	1,100,000	977,000
未払法人税等	23,544	284,222
賞与引当金	-	171,946
役員賞与引当金	4,000	-
製品保証引当金	13,000	13,000
未払金	121,859	227,909
その他	260,589	390,017
流動負債合計	1,726,526	2,295,185
固定負債		
退職給付引当金	38,265	33,968
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	60,635	56,338
負債合計	1,787,162	2,351,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,152,399	5,422,149
自己株式	682,888	751,645
株主資本合計	5,707,631	5,908,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,425	52,142
為替換算調整勘定	235,960	228,980
その他の包括利益累計額合計	216,534	176,837
少数株主持分	-	15,885
純資産合計	5,491,096	5,747,672
負債純資産合計	7,278,258	8,099,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,682,731	2,633,093
売上原価	1,131,694	1,665,442
売上総利益	551,037	967,650
販売費及び一般管理費	360,587	358,540
営業利益	190,449	609,110
営業外収益		
受取利息	37,184	34,794
保険解約返戻金	14,925	-
補助金収入	5,216	319
為替差益	-	14,254
その他	4,813	6,072
営業外収益合計	62,140	55,439
営業外費用		
支払利息	1,685	1,844
為替差損	55,388	-
投資有価証券評価損	16,029	7,255
その他	480	63
営業外費用合計	73,584	9,163
経常利益	179,004	655,386
特別利益		
固定資産売却益	-	925
その他	1,467	-
特別利益合計	1,467	925
特別損失		
固定資産売却損	-	219
固定資産除却損	182	7,457
特別損失合計	182	7,677
税金等調整前四半期純利益	180,290	648,635
法人税、住民税及び事業税	564	303,545
法人税等調整額	1,231	41,971
法人税等合計	666	261,574
少数株主損益調整前四半期純利益	180,957	387,060
少数株主利益又は少数株主損失()	1,066	16,867
四半期純利益	182,023	370,193

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,957	387,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,758	32,717
為替換算調整勘定	18,252	6,293
その他の包括利益合計	15,506	39,010
四半期包括利益	196,463	426,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,771	409,890
少数株主に係る四半期包括利益	824	16,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,290	648,635
減価償却費	107,103	80,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	138
賞与引当金の増減額(は減少)	82,501	171,689
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,040	4,297
受取利息及び受取配当金	29,977	38,392
支払利息	1,685	1,844
為替差損益(は益)	53,417	16,427
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,029	7,255
有形固定資産売却損益(は益)	-	706
有形固定資産除却損	182	7,457
有形固定資産から開発費への振替	11,315	-
有形固定資産から売上原価への振替	18,975	1,367
売上債権の増減額(は増加)	321,102	86,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,565	61,574
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,119	1,272
投資その他の資産の増減額(は増加)	24,481	1,597
仕入債務の増減額(は減少)	62,944	27,613
未払消費税等の増減額(は減少)	20,468	37,533
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,563	155,270
その他	88	88
小計	205,879	856,168
利息及び配当金の受取額	40,649	49,074
利息の支払額	1,686	1,764
法人税等の支払額	1,123	35,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,720	867,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,546	262,016
定期預金の払戻による収入	147,325	244,726
有形固定資産の取得による支出	82,763	125,277
有形固定資産の売却による収入	-	2,132
無形固定資産の取得による支出	230	1,770
投資有価証券の取得による支出	834,519	1,017,447
投資有価証券の売却による収入	624,315	529,210
有形固定資産の除却による支出	-	736
貸付けによる支出	1,218	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,637	631,178

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71,500	123,000
少数株主からの払込みによる収入	2,978	-
配当金の支払額	22,312	100,432
自己株式の取得による支出	18,573	68,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,591	292,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,781	3,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,107	52,336
現金及び現金同等物の期首残高	317,193	428,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,086	375,750

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年5月31日）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年12月1日
至平成24年5月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 10,000千円	製品保証引当金繰入額 9,976千円
役員報酬 25,685千円	役員報酬 29,280千円
給料手当 94,420千円	給料手当 101,977千円
賞与引当金繰入額 20,630千円	賞与引当金繰入額 43,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 378,074	現金及び預金勘定 525,193
預入期間が3か月を超える定期預金 110,756	預入期間が3か月を超える定期預金 184,339
有価証券勘定 555,863	有価証券勘定 422,134
償還期間が3か月を超える債券等 544,094	償還期間が3か月を超える債券等 387,237
現金及び現金同等物 279,086	現金及び現金同等物 375,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式16,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が18,573千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式34,600株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が68,757千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円12銭	167円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,023	370,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,023	370,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,271	2,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。